

2022年7月11日

IOSCOによる最終報告書「COVID-19パンデミック発生下における取引所及び市場仲介業者のオペレーショナル・レジリエンス並びに今後の混乱期に向けた教訓」について

証券監督者国際機構(IOSCO)の代表理事会は、本日公表された報告書において、COVID-19パンデミックが取引所及び市場仲介業者(併せて「規制業者」という)に及ぼした影響について説明するとともに、これらの規制業者は概ねオペレーション上強靱であったと結論付けている。

本報告書では、規制業者は、移動や事業活動の制限、著しい市場のボラティリティや記録的な取引量が生じた期間など、パンデミックによって生じた前例のない困難の中において、顧客及び経済全体にそのサービスを提供し続けたことを強調している。

また、パンデミックはアウトソーシングに関する一部の取決めを混乱させ、サイバーセキュリティのリスクを増大させた。さらに、既存、新規及び新興のテクノロジーの利用を加速させた。

本報告書において IOSCO は、オペレーショナル・レジリエンスとは、規制業者が混乱期において、重大な業務を遂行する能力と定義しており、これは既にある国際的な定義と整合的である。既存の IOSCO によるオペレーショナル・レジリエンスに関する原則、勧告及びガイダンスは、規制業者及び規制当局がオペレーショナル・レジリエンスを検討する際の中核的な構造を提供しており、本報告書の調査結果は、上記枠組みがうまく機能したことを示唆している。

しかし、パンデミックは、規制業者がオペレーショナル・レジリエンスを改善する方法に関する教訓を学ぶ機会も浮き彫りにした。そこで本報告書は、規制業者の将来のオペレーショナル・レジリエンスに関する取決めに資するために、以下のとおり、いくつかの観察事項を提示し、規制業者によるパンデミック中の対応から得られた教訓を特定している。

- (a) オペレーショナル・レジリエンスは、技術的解決策のみならず、規制業者における手続、施設及び人員にも依存する。
- (b) 特に（外部の）サービス提供者とオフショアサービスについて、潜在的なリスクとコントロールの変化を適切に評価するために、混乱の前後において依存関係と相互関連性を考慮する。
- (c) 業務継続計画（BCP）の見直し、更新及びテストを行い、パンデミックの教訓がBCPに反映されていることを確保する。これには、危機の長期的性質、複数の場所への影響、リモート又はハイブリッド業務の影響及びオペレーショナル・レジリエンスへの影響を把握するための、規制当局等・規制業者・第三者のサービス提供者間のコミュニケーションチャネルの重要性などの教訓が含まれる。
- (d) 効果的なガバナンス枠組みは、新たなあるいは予期されなかった状況におけるオペレーショナル・レジリエンスを促進し支援する。

(e) より自動化された、紙の文書及び手動プロセスへの依存が少ないコンプライアンス及び監視プロセスは、遠隔化された労働力により良く対応できる可能性がある。規制業者による遠隔化された労働力のモニタリング及び監視アレンジメントの見直しは、リモートまたはハイブリッド環境における継続的な有効性確保のために適切である可能性がある。

(f) 情報セキュリティリスク - 分散化されたリモートワークは、サイバー攻撃を防止し、情報セキュリティを確保する重要性を高める可能性がある。

IOSCO は、ウクライナ紛争が始まる前に、オペレーショナル・レジリエンスに関する市中協議報告書を公表した。最近の地政学的緊張、サプライチェーンの混乱及びエネルギー不足は、取引所と市場仲介業者のオペレーショナル・レジリエンスに困難をもたらしている。特に、金融市場及びコモディティ市場は不安定であり、サイバーリスクが増大している。上記状況は、今後さらに進展する可能性が高く、オペレーショナル・レジリエンスとこれに対する柔軟なアプローチが引き続き重要であることを浮き彫りにしている。本報告書で得られた観察事項及び教訓は、今後生じうる新たなシナリオにおいても有意義と考えられる。特に、①BCP の見直し、更新及びテスト、②情報セキュリティリスク、並びに③オペレーショナル・レジリエンスへの影響の理解を助けるために行う規制当局等・規制業者・第三者のサービス提供者間における良好なコミュニケーションチャネルの維持の重要性は有意義と考えられる。

(Note to the Editor は省略)

(以 上)